

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第1期（決算日 2016年12月9日）

第2期（決算日 2017年3月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2017年3月9日に第2期決算を迎えましたので、設定以来（第1期～第2期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	証券比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配	み期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率				
(設定日) 2016年9月29日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 45,917.43	% —	% —	% —	% —	百万円 1,277
1期(2016年12月9日)	10,441	—	4.4	50,238.28	9.4	0.1	97.2	—	1,432
2期(2017年3月9日)	10,736	90	3.7	53,399.28	6.3	0.1	97.6	—	1,470

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。（以下同じ。）

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは、第2期（2017年3月9日決算）より分配を行っております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

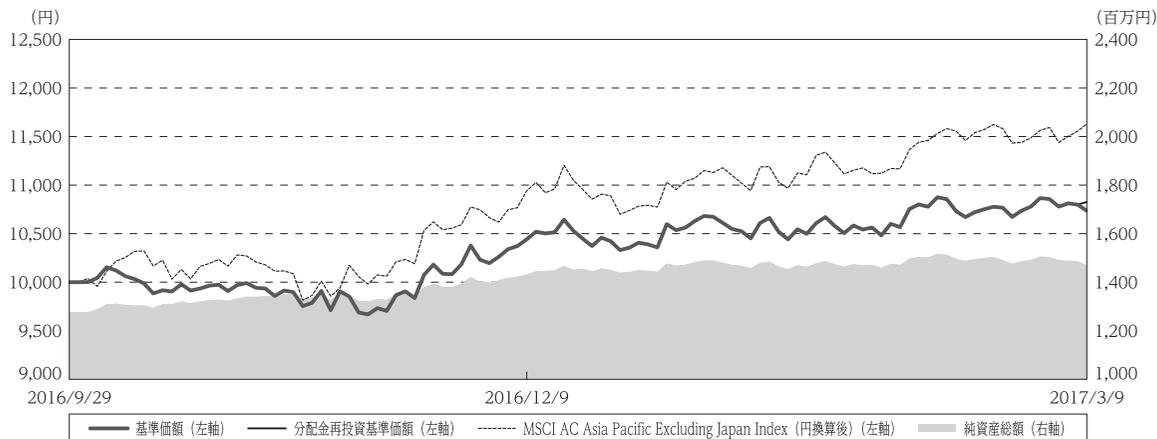
決算期	年月日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	証券比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
第1期	(設定日) 2016年9月29日	円 10,000	% —	ポイント 45,917.43	% —	% —	% —	% —
	9月末	10,001	0.0	46,093.67	0.4	0.1	93.9	—
	10月末	9,858	△1.4	46,439.38	1.1	0.1	96.3	—
	11月末	10,183	1.8	48,633.47	5.9	0.1	97.7	—
	(期末) 2016年12月9日	10,441	4.4	50,238.28	9.4	0.1	97.2	—
第2期	(期首) 2016年12月9日	10,441	—	50,238.28	—	0.1	97.2	—
	12月末	10,358	△0.8	49,470.31	△1.5	0.1	97.1	—
	2017年1月末	10,579	1.3	51,558.48	2.6	0.1	97.3	—
	2月末	10,736	2.8	52,526.99	4.6	0.1	97.8	—
	(期末) 2017年3月9日	10,826	3.7	53,399.28	6.3	0.1	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日または期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月29日～2017年3月9日）



設定日：10,000円

第2期末：10,736円（既払分配金（税引前）：90円）

騰落率：8.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年9月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・卸売電力価格の回復基調が続いたことを受けて高位に組み入れているオーストラリアの電力株が上昇したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が総じて対円で上昇（円安）したこと。

(主なマイナス要因)

- ・業種バランスなどを考慮して組み入れている香港とシンガポールの不動産投資信託が米国の金利上昇などを受けて下落したこと。

投資環境

（2016年9月29日～2017年3月9日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国のトランプ新政権による政策期待等を背景に株式相場が世界的に堅調となり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、総じて堅調となりました。一方で、アジア・オセアニア地域の不動産投資信託市場は、米国の金利上昇を受けて投資資金が流出するとの懸念が強まり、弱含みの展開になりました。

国別では、2016年10-12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどを背景に、中国が上昇しました。また、原油や鉄鉱石価格の上昇などを背景に、オーストラリアも上昇しました。一方、ニュージーランドでは、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、ニュージーランド準備銀行（中央銀行）による利下げ期待が後退したことなどから、下落しました。

国内短期金融市場は、良好な需給環境に加え、日銀が「量的・質的金融緩和」を継続したことから、1年国債利回りが-0.30%台前後の低水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月29日～2017年3月9日）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月29日～2017年3月9日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を8.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2016年9月29日～2017年3月9日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

第1期の分配につきましては、分配方針に基づき、行いませんでした。

第2期の分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり90円（税引前）とさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第1期	第2期
	2016年9月29日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年3月9日
当期分配金	—	90
（対基準価額比率）	—%	0.831%
当期の収益	—	71
当期の収益以外	—	18
翌繰越分配対象額	441	736

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当ファンドは、第2期（2017年3月9日決算）より分配を行っております。

今後の運用方針

（投資環境）

アジア・オセアニア株式市場は、外部環境の改善や域内の景況感指数など経済指標の底堅さが株式市場を下支える要因になると考えます。しかし、足元の株価上昇を受けて一部の市場では株価バリュエーション面での割安感がなくなりつつあることから、国・地域ごとに跛行色が強まる展開になると予想します。中国・香港については、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まり、香港を中心に一時的な反落局面になると予想します。しかし、中国景気が回復基調を継続しており、企業業績については上方修正期待が次第に強まると考えられ、調整一巡後は上昇基調に戻ると予想します。アジア・オセアニア不動産投資信託市場につきましては、シンガポールは、オフィスや商業施設の需給動向に改善の動きが見られることから、賃料の回復への期待が高まると考えます。オーストラリアは、景気拡大や緩和的な金融政策を背景に不動産投資信託の良好な事業環境が継続していることから、戻りを試す展開になると考えます。

（運用方針）

＜インカム資産オープン（アジア・オセアニア）＞

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー施設、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2016年9月29日～2017年3月9日）

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.168)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.288)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	49	0.476	
作成期間中の平均基準価額は、10,285円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年9月29日～2017年3月9日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第1期～第2期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	1,353,838,472	1,355,000	23,158,104	25,000	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第1期～第2期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本マネー・マザーファンド		2,940	3,000	—	—

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月29日～2017年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第2期末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）		1,330,680,368	1,435,005	97.6
合	計	1,330,680,368	1,435,005	97.6

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、第2期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本マネー・マザーファンド		2,940	2,999

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月9日現在)

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,435,005	95.5
日本マネー・マザーファンド	2,999	0.2
コール・ローン等、その他	64,564	4.3
投資信託財産総額	1,502,568	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2016年12月9日現在	2017年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	1,436,050,300	1,502,568,440
コール・ローン等	39,790,518	54,563,614
投資信託受益証券(評価額)	1,393,260,370	1,435,005,708
日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,999,412	2,999,118
未収入金	—	10,000,000
(B) 負債	3,307,036	31,817,881
未払収益分配金	—	12,329,008
未払解約金	511,550	15,596,400
未払信託報酬	2,761,411	3,845,175
未払利息	59	44
その他未払費用	34,016	47,254
(C) 純資産総額(A-B)	1,432,743,264	1,470,750,559
元本	1,372,293,594	1,369,889,862
次期繰越損益金	60,449,670	100,860,697
(D) 受益権総口数	1,372,293,594口	1,369,889,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,441円	10,736円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第1期1.0441円、第2期1.0736円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,277,355,468円、第1～2期中追加設定元本額は131,943,042円、第1～2期中一部解約元本額は39,408,648円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2016年9月29日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	5,200,085	10,457,680
受取配当金	5,204,985	10,461,724
受取利息	166	137
支払利息	△ 5,066	△ 4,181
(B) 有価証券売買損益	58,249,021	45,717,967
売買益	58,260,873	46,740,647
売買損	△ 11,852	△ 1,022,680
(C) 信託報酬等	△ 2,796,046	△ 3,892,783
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,653,060	52,282,864
(E) 前期繰越損益金	-	59,060,442
(F) 追加信託差損益金	△ 203,390	1,846,399
(配当等相当額)	(1,661)	(1,579,985)
(売買損益相当額)	(△ 205,051)	(266,414)
(G) 計 (D + E + F)	60,449,670	113,189,705
(H) 収益分配金	-	△ 12,329,008
次期繰越損益金 (G + H)	60,449,670	100,860,697
追加信託差損益金	△ 203,390	1,846,399
(配当等相当額)	(1,719)	(1,580,006)
(売買損益相当額)	(△ 205,109)	(266,393)
分配準備積立金	60,653,060	99,014,298

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,974,554円	9,737,721円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	55,678,506円	42,545,143円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,719円	1,846,399円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円	59,060,442円
分配対象収益(a+b+c+d)	60,654,779円	113,189,705円
分配対象収益(1万口当たり)	441円	826円
分配金額	-円	12,329,008円
分配金額(1万口当たり)	-円	90円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税引前）	—	90円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年3月9日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（737,505千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第2期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,900	2,901	0.4	—	—	—	0.4
特殊債券 (除く金融債)	481,800 (481,800)	485,377 (485,377)	64.5 (64.5)	— (—)	— (—)	— (—)	64.5 (64.5)
合 計	484,700 (481,800)	488,278 (485,377)	64.9 (64.5)	— (—)	— (—)	— (—)	64.9 (64.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第2期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S&PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第2期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第103回利付国債（5年）		0.3	200	200	2017/3/20
第104回利付国債（5年）		0.2	1,800	1,800	2017/3/20
第105回利付国債（5年）		0.2	900	900	2017/6/20
小 計			2,900	2,901	
特殊債券(除く金融債)					
第877回政府保証公営企業債券		1.9	150,000	151,043	2017/7/18
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.151	100,000	100,142	2017/11/17
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	99,700	101,321	2018/2/28
第9回政府保証西日本高速道路債券		1.9	132,100	132,869	2017/6/27
小 計			481,800	485,377	
合 計			484,700	488,278	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第1期	決算日	2016年11月2日
第2期	決算日	2016年12月2日
第3期	決算日	2017年1月4日
第4期	決算日	2017年2月2日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年2月2日に第4期の決算を行いましたので、第1期、第2期、第3期、第4期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配		み 期 騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰				落 中 率
(設定日)	円			円		%		百万円	
2016年9月30日	10,000			—		—	—	1,200	
1期(2016年11月2日)	9,908			0		△0.9	51.5	44.2	1,322
2期(2016年12月2日)	10,220			39		3.5	53.1	44.6	1,364
3期(2017年1月4日)	10,608			0		3.8	52.5	44.1	1,436
4期(2017年2月2日)	10,573			30		△0.0	53.0	43.9	1,431

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第 1 期	(設定日) 2016年9月30日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
	10月末	9,866	△1.3	52.2	45.4		
	(期 末) 2016年11月2日	9,908	△0.9	51.5	44.2		
第 2 期	(期 首) 2016年11月2日	9,908	-	51.5	44.2		
	11月末	10,210	3.0	53.2	44.1		
	(期 末) 2016年12月2日	10,259	3.5	53.1	44.6		
第 3 期	(期 首) 2016年12月2日	10,220	-	53.1	44.6		
	12月末	10,359	1.4	52.5	44.0		
	(期 末) 2017年1月4日	10,608	3.8	52.5	44.1		
第 4 期	(期 首) 2017年1月4日	10,608	-	52.5	44.1		
	1月末	10,597	△0.1	52.9	43.7		
	(期 末) 2017年2月2日	10,603	△0.0	53.0	43.9		

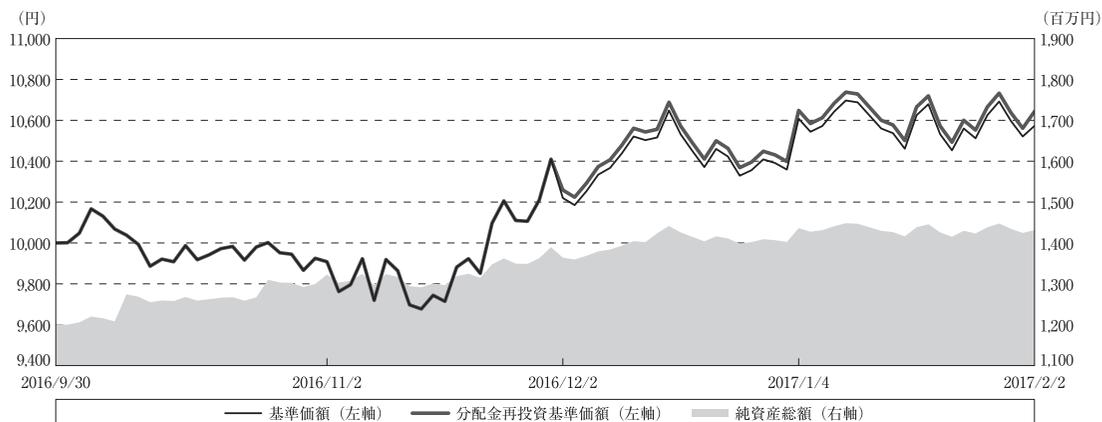
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月30日～2017年2月2日）



設定日：10,000円

第4期末：10,573円（既払分配金（税込み）：69円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年2月2日）のLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,573円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.4%（分配金再投資ベース）、基準価額は642円（分配金込み）上昇しました。

株式要因はマイナスとなりましたが、為替要因については円安が進んだことを背景に、プラスとなりました。

投資環境

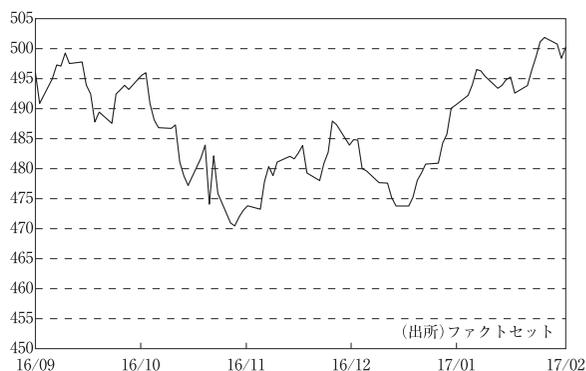
(2016年9月30日～2017年2月2日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、底堅い推移となりました。期の前半は、米大統領選挙の結果を受けて米国景気の拡大期待が膨らみ、米ドル高や米国内債利回りの上昇が進む中、新興国市場から米国市場への資金シフトの見方が広がったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場では売り圧力が強まりました。期の後半は、米ドル高や米国内債利回りの上昇が一服したことから、新興国市場からの資金流出懸念が和らぎ、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇に転じました。さらに、米新政権による政策期待等を背景に株式相場が世界的に堅調となり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。

国別では、2016年10－12月期GDPが予想を上回ったことなどを背景に、中国で株価が上昇しました。また、原油や鉄鉱石価格の上昇などを背景に、オーストラリアの株式相場も上昇しました。一方、ニュージーランドでは、消費者物価指数が予想を上回り、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)による利下げ期待が後退したことなどから、株価は下落しました。

為替市場では、主要先進国通貨に対して円安が進む中、アジア・オセアニア通貨は対円で総じて上昇しました。特にニュージーランドドルは、RBNZによる利下げ期待が後退したことなどから、大きく上昇しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月30日～2017年2月2日）

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

分配金

（2016年9月30日～2017年2月2日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年9月30日～ 2016年11月2日	2016年11月3日～ 2016年12月2日	2016年12月3日～ 2017年1月4日	2017年1月5日～ 2017年2月2日
当期分配金	—	39	—	30
（対基準価額比率）	—%	0.380%	—%	0.283%
当期の収益	—	31	—	17
当期の収益以外	—	7	—	12
翌期繰越分配対象額	15	219	608	591

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場しているインフラ関連株式およびリートへ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

今後については、米国のトランプ新政権による保護主義的な政策等に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア地域の株式市場の上値を抑える可能性があります。しかし、米新政権による景気刺激的な政策への期待は依然根強く、アジア・オセアニア地域の株式市場に対しても下支え要因として働くと見込まれます。また、2016年末にかけて石油輸出国機構（OPEC）による減産合意以降、原油価格のダウンサイドリスクが低下したことや、資源価格が全般に回復基調を辿ると見込まれることなども、サポート要因となると考えられます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年9月30日～2017年2月2日）

項 目	第1期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.224	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.207)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.002)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.047	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.022)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.051	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.004)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	36	0.355	
作成期間の平均基準価額は、10,206円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月30日～2017年2月2日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第4期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	1,353,697 千口	1,355,000 千円	7,426 千口	7,632 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月30日～2017年2月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第4期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	750,030千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	723,881千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月30日～2017年2月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年9月30日～2017年2月2日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月30日～2017年2月2日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年2月2日現在)

親投資信託残高

銘柄	第4期末	
	口数	評価額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 1,346,270	千円 1,436,336

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月2日現在)

項目	第4期末	
	評価額	比率
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千円 1,436,336	% 100.0
投資信託財産総額	1,436,336	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（1,422,742千円）の投資信託財産総額（1,436,304千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.07円、1オーストラリアドル=86.24円、1ニュージーランドドル=82.47円、1香港ドル=14.57円、1シンガポールドル=80.13円、1マレーシアドル=25.52円、1タイバーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.27円、1中国元=16.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
	2016年11月2日現在	2016年12月2日現在	2017年1月4日現在	2017年2月2日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	1,323,275,214	1,370,114,757	1,437,085,347	1,436,336,133
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド(評価額)	1,323,275,214	1,370,114,757	1,437,085,347	1,436,336,133
(B) 負債	782,983	5,965,581	883,841	4,857,090
未払収益分配金	—	5,205,705	—	4,061,515
未払信託報酬	738,524	705,462	820,547	738,600
その他未払費用	44,459	54,414	63,294	56,975
(C) 純資産総額(A-B)	1,322,492,231	1,364,149,176	1,436,201,506	1,431,479,043
元本	1,334,796,293	1,334,796,293	1,353,838,472	1,353,838,472
次期繰越損益金	△ 12,304,062	29,352,883	82,363,034	77,640,571
(D) 受益権総口数	1,334,796,293口	1,334,796,293口	1,353,838,472口	1,353,838,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,908円	10,220円	10,608円	10,573円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額 1,200,000,000円

当作成期中追加設定元本額 153,838,472円

当作成期中一部解約元本額 0円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2016年9月30日～ 2016年11月2日	2016年11月3日～ 2016年12月2日	2016年12月3日～ 2017年1月4日	2017年1月5日～ 2017年2月2日
	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△11,724,786	47,622,526	52,936,171	134,627
売買益	—	47,622,526	52,936,171	134,627
売買損	△11,724,786	—	—	—
(B) 信託報酬等	△ 782,983	△ 759,876	△ 883,841	△ 795,575
(C) 当期損益金(A+B)	△12,507,769	46,862,650	52,052,330	△ 660,948
(D) 前期繰越損益金	—	△12,507,769	29,149,176	81,201,506
(E) 追加信託差損益金	203,707	203,707	1,161,528	1,161,528
(配当等相当額)	(—)	(175,086)	(593,414)	(667,298)
(売買損益相当額)	(203,707)	(28,621)	(568,114)	(494,230)
(F) 計(C+D+E)	△12,304,062	34,558,588	82,363,034	81,702,086
(G) 収益分配金	0	△ 5,205,705	0	△ 4,061,515
次期繰越損益金(F+G)	△12,304,062	29,352,883	82,363,034	77,640,571
追加信託差損益金	203,707	203,707	1,161,528	1,161,528
(配当等相当額)	(175,086)	(175,086)	(667,298)	(667,298)
(売買損益相当額)	(28,621)	(28,621)	(494,230)	(494,230)
分配準備積立金	1,890,754	29,149,176	81,201,506	79,453,580
繰越損益金	△14,398,523	—	—	△ 2,974,537

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第1期	第2期	第3期	第4期
	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	1,890,754	4,157,815	5,165,050	2,313,589
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	28,306,312	46,887,280	0
(C) 収 益 調 整 金	175,086	203,707	1,161,528	667,298
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0	1,890,754	29,149,176	81,201,506
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	2,065,840	34,558,588	82,363,034	84,182,393
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額)	(15)	(258)	(608)	(621)
収 益 分 配 金	0	5,205,705	0	4,061,515
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 金)	(0)	(39)	(0)	(30)

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	39円	0円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月2日現在）

<LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド全体(1,346,270千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第4期末 評価額		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	737	762	65,720	運輸
APA GROUP	264	223	19,294	公益事業
DUET GROUP	1,599	447	38,625	公益事業
SYDNEY AIRPORT	378	223	19,295	運輸
AUSNET SERVICES	2,124	339	29,313	公益事業
AGL ENERGY LTD	288	668	57,658	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,392 6	2,665 — <16.0%>	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	1,467	181	15,002	不動産
CONTACT ENERGY LTD	556	266	21,989	公益事業
MERCURY NZ LTD	1,925	591	48,762	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	734	157	13,022	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,684	243	20,079	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD	2,580	699	57,680	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,949 6	2,140 — <12.3%>	
(香港)		千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	765	5,829	84,932	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,920	1,434	20,896	運輸
MTR CORP	1,285	5,120	74,608	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	3,200	3,180	46,344	公益事業
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	1,845	1,190	17,338	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,015 5	16,755 — <17.0%>	
(シンガポール)		千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	2,138	226	18,159	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,138 1	226 — <1.3%>	
(マレーシア)		千マレーシアリングギット		
PETRONAS GAS BHD	331	691	17,637	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD	1,726	719	18,367	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,057 2	1,410 — <2.5%>	
(タイ)		千タイバーツ		
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	215	4,289	13,811	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	215 1	4,289 — <1.0%>	
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY	618	17,632	40,026	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	618 1	17,632 — <2.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,385 22	— — <52.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第4期末		
		評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	732	149	12,879	0.9
GPT GROUP	512	238	20,593	1.4
STOCKLAND	1,311	575	49,667	3.5
SCENTRE GROUP	490	216	18,699	1.3
VICINITY CENTRES	2,475	708	61,060	4.3
小計	口数・金額	5,522	1,888	162,901
	銘柄数 < 比率 >	5	—	<11.3%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	1,348	171	14,175	1.0
小計	口数・金額	1,348	171	14,175
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<1.0%>
(香港)		千香港ドル		
LINK REIT	1,200	6,378	92,927	6.5
FORTUNE REIT	2,830	2,575	37,522	2.6
小計	口数・金額	4,030	8,953	130,449
	銘柄数 < 比率 >	2	—	<9.1%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	4,581	893	71,579	5.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,590	244	19,620	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,607	526	42,197	2.9
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	6,073	236	18,978	1.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3,973	647	51,892	3.6
SPH REIT	2,740	267	21,406	1.5
小計	口数・金額	21,564	2,816	225,675
	銘柄数 < 比率 >	6	—	<15.7%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	3,211	619	15,815	1.1
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	4,368	764	19,507	1.4
小計	口数・金額	7,579	1,384	35,322
	銘柄数 < 比率 >	2	—	<2.5%>
(タイ)		千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	3,140	6,185	19,918	1.4
小計	口数・金額	3,140	6,185	19,918
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<1.4%>
(中国)		千中国元		
HUI XIAN REIT	7,730	2,388	39,268	2.7
小計	口数・金額	7,730	2,388	39,268
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<2.7%>
合計	口数・金額	50,913	—	627,711
	銘柄数 < 比率 >	18	—	<43.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ペビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

決算日：2016年10月11日

「日本マネー・マザーファンド」は、2016年10月11日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
7期(2012年10月10日)	円 10,187	% 0.1	% 96.4	% —	百万円 487	
8期(2013年10月10日)	10,196	0.1	93.4	—	696	
9期(2014年10月10日)	10,201	0.0	88.5	—	757	
10期(2015年10月13日)	10,201	0.0	84.2	—	1,099	
11期(2016年10月11日)	10,201	0.0	51.0	—	752	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

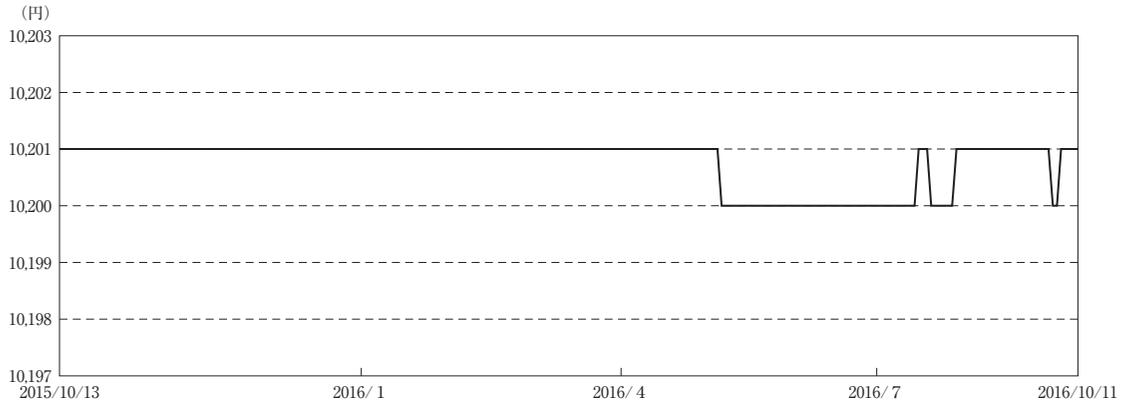
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2015年10月13日	円 10,201	% —	% 84.2	% —	
10月末	10,201	0.0	93.9	—	
11月末	10,201	0.0	85.7	—	
12月末	10,201	0.0	93.9	—	
2016年1月末	10,201	0.0	82.5	—	
2月末	10,201	0.0	86.4	—	
3月末	10,201	0.0	64.9	—	
4月末	10,201	0.0	78.2	—	
5月末	10,201	0.0	60.9	—	
6月末	10,200	△0.0	67.0	—	
7月末	10,200	△0.0	67.0	—	
8月末	10,201	0.0	51.4	—	
9月末	10,200	△0.0	51.1	—	
(期末) 2016年10月11日	10,201	0.0	51.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年10月14日～2016年10月11日)



○基準価額の変動要因

日本銀行が導入したマイナス金利政策の影響を受け、利息収入が僅少となったことから、基準価額は横ばいとなりました。

投資環境

(2015年10月14日～2016年10月11日)

短期金融市場は、1年国債利回りが大幅に低下しました。1年国債利回りは、2015年11月までは概ね0%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。2016年1月末には、日本銀行がマイナス金利の導入を決定し、その後、1年国債利回りは-0.20%台後半へ低下が進みました。さらに、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは-0.30%台後半へ低下しました。日本銀行は、7月の金融政策決定会合において経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うことを表明しました。このため、金融政策の先行き不透明感が強まり、1年国債利回りは-0.20%近辺へ上昇する場面も見られました。しかし、良好な需給環境に加え、9月には日本銀行が新たな金融政策の枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、1年国債利回りは-0.30%台前半へ低下して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月14日～2016年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月14日～2016年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,200円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,901,264	千円 1,471,368 (1,352,150)
内	特殊債券	983,233	— (600,000)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,300 (-)	3,303 (-)	0.4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (-)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	380,698 (380,698)	50.6 (50.6)	- (-)	- (-)	- (-)	50.6 (50.6)
合 計	383,300 (380,000)	384,001 (380,698)	51.0 (50.6)	- (-)	- (-)	- (-)	51.0 (50.6)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) -印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第101回利付国債（5年）	0.4	200	200	2016/12/20	
第102回利付国債（5年）	0.3	200	200	2016/12/20	
第103回利付国債（5年）	0.3	200	200	2017/3/20	
第104回利付国債（5年）	0.2	1,800	1,801	2017/3/20	
第105回利付国債（5年）	0.2	900	901	2017/6/20	
小 計		3,300	3,303		
特殊債券（除く金融債）					
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	280,000	280,670	2016/11/30	
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,027	2017/1/20	
小 計		380,000	380,698		
合 計		383,300	384,001		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,001	51.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,295	49.0
投 資 信 託 財 産 総 額	752,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	752,296,695
コール・ローン等	367,672,267
公社債(評価額)	384,001,555
未収利息	622,252
前払費用	621
(B) 負債	3,292
未払利息	247
その他未払費用	3,045
(C) 純資産総額(A-B)	752,293,403
元本	737,505,516
次期繰越損益金	14,787,887
(D) 受益権総口数	737,505,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,201円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0201円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,077,668,245円、期中追加設定元本額は2,940,889円、期中一部解約元本額は343,103,618円です。
- (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型) | 669,695,326円 |
| 米国短期ハイ・イールド債券オープン | 49,037,879円 |
| 新興国連続増配成長株オープン | 9,912,648円 |
| 米国中小型株オープン | 2,977,700円 |
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型) | 2,941,074円 |
| インカム資産オープン (アジア・オセアニア) | 2,940,889円 |

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,985,898
受取利息	3,049,878
支払利息	△ 63,980
(B) 有価証券売買損益	△ 3,037,413
売買益	229
売買損	△ 3,037,642
(C) その他費用等	△ 9,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 61,226
(E) 前期繰越損益金	21,686,384
(F) 追加信託差損益金	59,111
(G) 解約差損益金	△ 6,896,382
(H) 計(D+E+F+G)	14,787,887
次期繰越損益金(H)	14,787,887

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年3月7日)